



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション  
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 博章  
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,263	△12.4	22	△25.0	15	4.7	8	—
27年3月期第1四半期	1,442	△9.8	30	509.9	15	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.73	—
27年3月期第1四半期	△23.30	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第1四半期	4,109	—	△43	—	△1.1	△44.58
27年3月期	4,324	—	△57	—	△1.3	△58.17

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 △43百万円 27年3月期 △57百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,633	△8.0	66	34.8	42	72.5	37	185.6	38.14
通期	5,305	△6.3	129	15.1	81	37.1	62	332.8	63.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	982,200 株	27年3月期	982,200 株
28年3月期1Q	79 株	27年3月期	79 株
28年3月期1Q	982,121 株	27年3月期1Q	891,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済・金融緩和政策により、円安や株価高の傾向が続いており、一部の産業においては大幅な収益の改善が進んでいるものの、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社の各業態・店舗におきましては、季節ごとの限定商品を提供するだけでなく、既存商品やサービスの質の向上、人員配置を見直して業務の効率化とコスト削減を同時に実現させ、品質と収益の改善に努めてまいりました。

当第1四半期会計期間末における当社の展開業態及び稼動店舗は19業態83店舗(前年同四半期末、21業態95店舗)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,263百万円(前年同四半期比12.4%減)、営業利益22百万円(同25.0%減)、経常利益15百万円(同4.7%増)、四半期純利益8百万円(前年同四半期、四半期純損失20百万円)となり、平成26年4月に策定した経営改善計画の遂行により、緩やかに収益が改善されてまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲食部門

当第1四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業におきましては、季節限定商品を継続して提供することで、商品の付加価値や認知度を高め、スマートフォンを利用した販売促進活動で、季節限定の商品の訴求や特定日・特定商品の値下げの告知等を行って、リピート顧客の獲得に努めてまいりました。

飲食部門の当第1四半期会計期間末の店舗数は69店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は1,013百万円(前年同四半期比8.0%減)、セグメント利益31百万円(同36.1%減)となりました。

#### ② 物販部門

当第1四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導による販売促進活動及び商品やサービスについての詳細な告知や店内イベントの実施をはじめとする来店顧客向けの販売促進活動を重点的に行ってまいりました。

物販部門の当第1四半期会計期間末の店舗数は14店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は250百万円(前年同四半期比26.6%減)、セグメント損失8百万円(前年同四半期、セグメント損失18百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は922百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が93百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,186百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が32百万円、投資有価証券が92百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、4,109百万円となり、前事業年度末に比べ215百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,134百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が53百万円増加したものの、短期借入金が52百万円、買掛金が18百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,018百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が192百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、4,153百万円となり、前事業年度末に比べ228百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は△43百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は△1.1%(前事業年度末は△1.3%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月20日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗の閉店及び譲渡を行った結果、前年同四半期に比べ12店舗減少し、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ12.4%減少したものの、販売管理費等の徹底した削減や設備投資の抑制を継続し、着実に収益の改善を進めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間において、四半期純利益8,571千円を計上したものの、前事業年度末からの債務超過を解消するには至らず、当第1四半期会計期間末現在の純資産額は△43,781千円であります。また、当社の有利子負債は3,549百万円と総資産の86.4%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解決するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、ブランドを問わず、季節や期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォン向けのアプリやクーポンを使用した販売促進活動等の営業面、店舗の内外を清潔に保つ、販売管理費等のコスト削減の運営面とを両立させ、経常利益15,851千円(前年同期比4.7%増)、四半期純利益8,571千円(前年同期、四半期純損失20,778千円)と着実に収益力の改善が図られております。今後も引き続き経営改善計画を遂行し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築及び維持してまいります。

また、資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成28年5月までの長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、取引金融機関から既に同意を頂いており、経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	413,382	320,128
売掛金	247,939	260,276
商品及び製品	204,235	185,806
原材料及び貯蔵品	51,785	59,189
その他	107,742	108,508
貸倒引当金	△11,100	△11,100
流動資産合計	1,013,985	922,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,357,872	1,335,939
工具、器具及び備品(純額)	154,012	145,886
土地	573,649	573,649
その他(純額)	48,077	45,847
有形固定資産合計	2,133,612	2,101,322
無形固定資産	148,007	147,858
投資その他の資産		
投資有価証券	256,303	163,927
長期前払費用	17,936	17,720
敷金及び保証金	726,663	721,551
その他	28,121	34,387
投資その他の資産合計	1,029,025	937,586
固定資産合計	3,310,645	3,186,767
資産合計	4,324,631	4,109,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,471	136,856
短期借入金	471,021	418,999
1年内返済予定の長期借入金	205,746	259,694
未払法人税等	12,204	5,480
店舗閉鎖損失引当金	7,716	4,000
資産除去債務	19,885	18,000
その他	296,365	291,812
流動負債合計	1,168,409	1,134,842
固定負債		
長期借入金	3,035,678	2,843,494
資産除去債務	6,337	6,343
その他	171,332	168,679
固定負債合計	3,213,347	3,018,517
負債合計	4,381,757	4,153,359

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,667	410,667
資本剰余金	70,216	70,216
利益剰余金	△574,091	△565,519
自己株式	△53	△53
株主資本合計	△93,261	△84,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,135	40,908
評価・換算差額等合計	36,135	40,908
純資産合計	△57,125	△43,781
負債純資産合計	4,324,631	4,109,577

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,442,392	1,263,763
売上原価	520,546	441,634
売上総利益	921,845	822,128
販売費及び一般管理費	891,609	799,444
営業利益	30,236	22,683
営業外収益		
受取利息	129	6,932
受取配当金	1,490	1,530
不動産賃貸料	40,381	45,016
受取保険金	789	115
その他	170	639
営業外収益合計	42,960	54,233
営業外費用		
支払利息	23,355	21,803
不動産賃貸原価	32,801	38,715
その他	1,901	546
営業外費用合計	58,058	61,065
経常利益	15,138	15,851
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,338	2,519
固定資産除却損	—	1,027
契約解除損	10,725	—
社債償還損	17,291	—
特別損失合計	34,355	3,546
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△18,216	12,305
法人税、住民税及び事業税	2,561	3,734
法人税等合計	2,561	3,734
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,778	8,571



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,101,498	340,893	1,442,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,101,498	340,893	1,442,392
セグメント利益又は損失(△)	48,837	△18,600	30,236

(注)セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,013,497	250,265	1,263,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,013,497	250,265	1,263,763
セグメント利益又は損失(△)	31,195	△8,511	22,683

(注)セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。